

2018年(平成30年)度事業報告書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

1 事業の成果

2011年4月に立ち上げたシェアオフィス「さくらWORKS<関内>」には、地域の相生町内会や、関内まちづくり振興会のほか、NPOや社会起業家などの横浜市から地域社会、世界をより良くする団体など、事業年度末で46組のオフィス会員が在籍している。

2014年6月開設の地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」では、当該年度もクラウドファンディングを実施し、いずれの案件も目標金額に達する寄付を集め、地域の課題を市民自らが解決する「コミュニティ経済」の醸成に寄与した。

行政との連携としては、横浜市経済局「LINKAI」や、伊勢原市次期商業振興計画策定事業などの支援を行った。継続している神奈川県「かなチャリ」は、市民ライターに記事を書いてもらい掲載し、来年度の継続が確定している。

また、横浜市健康福祉局の「横浜市ことぶき協働スペース運営事業委託」公募型プロポーザルに応募し、採択された。同事業では2019年5月より、横浜市市民協働条例に基づく協働契約による協働事業として、まちづくりの担い手となる地区内外の団体等を主な対象として、寿地区の活性化、まちづくり・地域支援を推進していくのための実践型の調査研究事業等に官民連携で取り組んでいく。

「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」どのウェブサイト運営を継続。ソーシャルメディアを積極的に活用しながら、ライター・デザイナー・WEB技術者などの会員のネットワークを活用して事業を推進した。

2018年8月には、泰生ポーチフロントの運営をスタートし、コミュニティカフェとして、新たな場づくりに取り組んだ。

2 主な事業内容：特定非営利活動に係る事業

横浜市・神奈川県で市民等を対象に以下の事業を実施した。

① まちづくりに関する事業

●会員制シェアオフィス「さくらWORKS<関内>」、市民工房「Fblab Kannai」、キッチン付貸しイベントスペース施設「泰生ポーチ」の施設運営及び自主企画事業を行なった。

実施期間：2018年4月～2019年3月

従事者人員：11人

受益者：50団体、約3,000人

支出額：11,556千円（昨年9,313千円）

●「ヨコハマ経済新聞」、「港北経済新聞」運営事業

横浜の地域情報を配信するウェブサイトの運営とメールニュースの発行などを実施した。

実施期間：2018年4月～2019年3月
従事者人員：6人
受益者：50,000人
支出額：1,180千円（昨年1,471千円）

② ICTを活用した広報事業

●LOCAL GOOD YOKOHAMA

5件のクラウドファンディング案件を実施し目標金額を達成。合計で324万5,256円を集め、地域の公益的な活動を支援した。ローカルグッドニュースの配信、ローカルグッドカフェの実施などオンラインとオフラインの場づくりを行った。

実施期間：2018年4月～2019年3月、
従事者人員3人
受益者：10,000人
支出額：853千円（昨年6,856千円）

③情報デザイン支援事業

● 横浜市にて活動を行う事業体の情報発信支援事業

横浜市を中心とする非営利団体（NPO法人を含む）、企業、行政等からの業務委託によるWEB、映像などの制作支援や、イベント等企画運営支援事業を実施した。

実施期間：2018年4月～2019年3月、
従事者人員：6人
受益者：5,000人
支出額：2,581千円（昨年2,631千円）

④その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- 特に無し

以 上